

2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月15日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1383 URL <https://www.bergearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO兼COO (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 野本 幸代 (TEL) 0895-20-8231
 四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	925	69.6	△313	—	△305	—	△212	—
2022年10月期第1四半期	545	2.6	△295	—	△295	—	△231	—

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △212百万円(—%) 2022年10月期第1四半期 △247百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	△148.38	—
2022年10月期第1四半期	△167.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	5,116	1,440	27.3
2022年10月期	6,074	1,667	26.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 1,397百万円 2022年10月期 1,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,200	12.6	50	—	55	—	60	△69.8
								42.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年10月期1Q	1,446,900株	2022年10月期	1,446,900株
2023年10月期1Q	13,147株	2022年10月期	9,044株
2023年10月期1Q	1,433,770株	2022年10月期1Q	1,382,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因による大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済支援や制限緩和が進み、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、世界情勢に伴う不安定な為替変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰や物価上昇などの影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの第1四半期連結累計期間(11月～1月)の業績につきましては、主力製品である野菜苗の需要が全国的に減少する時期であるため、売上高が他の四半期と比較して少額となる傾向にあります。一方、コスト面では、減価償却費や間接部門の人件費等が各四半期に概ね均等に発生することに加え、燃料費等の冬季経費が発生するなど季節的な業績変動要因があります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、2021年11月に完全子会社化した伊予農産株式会社の売上寄与により、売上高は925,380千円と前年同四半期と比べ379,701千円(69.6%)の増収となりました。損益面につきましては、営業損失313,194千円(前年同四半期は営業損失295,509千円)、経常損失305,724千円(前年同四半期は経常損失295,000千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は212,744千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失231,167千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」「小売事業」「卸売事業」の5つの報告セグメントから、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」の3つの報告セグメントへの区分を変更しております。前期比較については、数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較しております。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、当第1四半期連結会計期間の期首より「卸売事業」にて報告しておりました伊予農産株式会社が行う野菜苗・苗関連事業を含めたことに伴い、四国内を中心としたトマト、ナスなどの果菜類や主に中国・中部地域へ向けた玉ねぎ苗の売上が増加いたしました。また、11月～1月は野菜苗の需要が全国的に減少する時期ではありますが、品質や当社オリジナル規格のアースストレート苗が評価されたことにより、九州地域向けの売上が増加しました。

一方で、原材料価格やエネルギー価格等の値上がりの影響や作付け時期の変更などにより、関東以北の売上が減少いたしました。損益面につきましては、12月中旬以降の寒波の影響による重油使用量の増加や電力価格の大幅な値上げなどにより製造原価が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高619,361千円(前年同四半期比31.9%増)、セグメント損失(営業損失)は194,294千円(前年同四半期はセグメント損失160,269千円)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	131,881	105.8
キュウリ苗	139,319	95.2
ナス苗	39,450	423.0
スイカ苗	28,981	155.2
メロン苗	98,438	104.3
ピーマン類苗 (注1)	23,496	114.0
その他 (注2)	157,793	283.8
合 計	619,361	131.9

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シントウ・トウガラシをまとめて表示しています。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm~15cm) (注1)	234,216	119.1
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウイルスガード苗、ツイン苗)	217,169	134.5
セル苗(406穴~72穴) (注1)	82,360	103.0
その他	85,615	270.7
合 計	619,361	131.9

(注1) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	39,644	100.0
関東	315,085	103.2
甲信越	24,569	106.2
中部・北陸	26,792	191.8
近畿・中国	49,308	170.2
四国	102,745	551.4
九州・沖縄	61,214	153.1
合 計	619,361	131.9

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、当第1四半期連結会計期間の期首より「卸売事業」にて報告しておりました伊予農産株式会社が行う農業・園芸用タネ資材販売事業を含めたことに伴い、主に愛媛県内向けに果菜・葉菜類などの種子、肥料・農薬等農資材の売上が増加しました。また、「海外事業」につきましては、コロナウイルス感染症の影響により2021年10月期より中国国内での生産販売事業を中断し、主に現地の提携企業と協力し農業資材(肥料・種子)の販売を行ってまいりましたが、日本国内向けの種子の輸入の増加や新たな販売資材の調達に注力していることに伴い、海外事業を当セグメントに含めることにいたしました。

引き続き、グループ企業の取り扱い商品やオリジナル品種の販売促進に加え、農業関連メーカーとの商品開発や肥料メーカー等協力企業との連携を深めることにより商品ラインナップの充実を図ってまいります。また、2022年1月より植物ワクチン製剤の販売も開始しており、ワクチン接種苗とともに、国内での普及活動を強化してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高277,653千円(前年同四半期比471.7%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は7,611千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)6,137千円)となりました。

(小売事業)

当事業部門におきましては、11月～1月は売上が減少する時期に加え、12月中旬以降の寒波や雪の影響により来客数が伸びなかったものの、園芸フェアの開催や希少価値の高いパンジー・ビオラなどの花苗の試験販売の実施などにより、売上増加に繋がりました。また、引き続き、愛媛県産品の柑橘などの販売や愛媛県内生産者への野菜苗や農業資材等の販売推進を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高28,365千円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント損失(営業損失)は3,659千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)4,419千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ958,137千円(15.8%)減少の5,116,303千円となりました。これは、現金及び預金の減少354,922千円、受取手形及び売掛金の減少654,708千円、電子記録債権の減少207,355千円、棚卸資産の増加269,920千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ730,796千円(16.6%)減少の3,676,190千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少415,973千円、電子記録債務の減少53,885千円、長期借入金の減少91,033千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ227,341千円(13.6%)減少の1,440,112千円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については2022年12月14日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,682	741,760
受取手形及び売掛金	1,146,552	491,843
電子記録債権	315,445	108,090
商品及び製品	113,931	147,572
仕掛品	62,054	236,680
原材料及び貯蔵品	173,827	235,481
その他	83,335	99,540
貸倒引当金	△7,815	△5,942
流動資産合計	2,984,013	2,055,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,845,232	1,799,527
機械及び装置（純額）	187,327	179,846
土地	685,641	685,641
その他（純額）	90,424	92,309
有形固定資産合計	2,808,625	2,757,324
無形固定資産	58,889	57,591
投資その他の資産	222,912	246,359
固定資産合計	3,090,427	3,061,276
資産合計	6,074,440	5,116,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,223	529,250
電子記録債務	72,009	18,124
短期借入金	917,500	927,500
1年内返済予定の長期借入金	371,833	369,413
未払金	195,660	206,155
未払法人税等	31,965	9,209
賞与引当金	58,480	31,188
その他	154,432	102,401
流動負債合計	2,747,105	2,193,244
固定負債		
長期借入金	1,281,492	1,190,459
退職給付に係る負債	14,757	15,422
資産除去債務	136,534	136,770
その他	227,095	140,294
固定負債合計	1,659,880	1,482,946
負債合計	4,406,986	3,676,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,124	552,124
資本剰余金	433,407	433,407
利益剰余金	675,456	448,245
自己株式	△32,578	△32,641
株主資本合計	1,628,409	1,401,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	880
為替換算調整勘定	△6,106	△4,027
その他の包括利益累計額合計	△5,753	△3,146
新株予約権	50	50
非支配株主持分	44,748	42,073
純資産合計	1,667,454	1,440,112
負債純資産合計	6,074,440	5,116,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	545,679	925,380
売上原価	546,392	858,657
売上総利益又は売上総損失(△)	△712	66,722
販売費及び一般管理費	294,796	379,917
営業損失(△)	△295,509	△313,194
営業外収益		
受取利息	5	72
受取配当金	80	153
受取手数料	2,910	2,370
補助金収入	388	3,051
貸倒引当金戻入額	126	5,378
その他	897	2,218
営業外収益合計	4,407	13,245
営業外費用		
持分法による投資損失	1,408	986
支払利息	1,648	2,424
過年度関税等	—	1,810
その他	841	553
営業外費用合計	3,898	5,775
経常損失(△)	△295,000	△305,724
特別利益		
固定資産売却益	231	33
受取保険金	—	1,875
段階取得に係る差益	17,476	—
負ののれん発生益	19,190	—
特別利益合計	36,899	1,908
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,101	△303,815
法人税、住民税及び事業税	835	4,220
法人税等調整額	△12,299	△92,616
法人税等合計	△11,464	△88,396
四半期純損失(△)	△246,636	△215,419
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,469	△2,675
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△231,167	△212,744

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失(△)	△246,636	△215,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	527
為替換算調整勘定	△1,004	2,079
その他の包括利益合計	△946	2,607
四半期包括利益	△247,583	△212,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232,113	△210,137
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,469	△2,675

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち伊予農産株式会社については、決算日が5月31日のため8月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を10月31日に変更しております。

これに伴い、伊予農産株式会社については、当第1四半期連結累計期間は2022年9月1日から2023年1月31日までの5ヶ月間の損益を連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	野菜苗・苗関連 事業	農業・園芸用 タネ資材 販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	469,637	48,567	27,474	545,679	—	545,679
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	469,637	48,567	27,474	545,679	—	545,679
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	7,208	96	—	7,305	△7,305	—
計	476,845	48,664	27,474	552,984	△7,305	545,679
セグメント利益又は 損失(△)	△160,269	△6,137	△4,419	△170,826	△124,683	△295,509

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△124,683千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	野菜苗・苗関連 事業	農業・園芸用 タネ資材 販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	619,361	277,653	28,365	925,380	—	925,380
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	619,361	277,653	28,365	925,380	—	925,380
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	1,341	4,208	1,927	7,476	△7,476	—
計	620,703	281,861	30,292	932,856	△7,476	925,380
セグメント利益又は 損失(△)	△194,294	7,611	△3,659	△190,341	△122,853	△313,194

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,853千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」「小売事業」「卸売事業」の5つの報告セグメントから、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」の3つの報告セグメントへ区分を変更しております。

具体的には、従来「卸売事業」セグメントにて区分しておりました伊予農産株式会社の事業を「野菜苗・苗関連事業」セグメントと「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに区分しております。また、「海外事業」セグメントについては、中国国内での生産販売事業の中断に伴い、今後は種子、肥料などの日本国内向けの仕入販売が主要な事業内容となるため、「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに含めて区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当増資による新株の発行

当社は、2023年1月18日開催の取締役会において、アグリビジネス投資育成株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2023年2月10日に払込みが完了いたしました。

2. 第三者割当増資の概要

(1) 払込期日	2023年2月10日	
(2) 発行新株式数	普通株式	113,600株
(3) 発行価額	1株につき	2,640円
	発行価額の総額	299,904,000円
(4) 資本組入額	資本金	149,952,000円
	資本準備金	149,952,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、その全てをアグリビジネス投資育成株式会社に割当	
(6) 資金使途	設備投資、運転資金及び新たな製品及び技術開発への投資	

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年10月期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、移動制限が実施され十分な営業活動が行えなかったことに加え、コロナ禍での人員確保を優先したことにより製造コストにおける労務費が増加、新規事業への取り組みに向けて人材を確保したことなどにより販売及び一般管理費が増加してまいりました。また、2022年10月期は、原油価格高騰に伴う重油や電気料金の値上げ、培土や肥料等の値上げによる製造経費の増加、ベルグ福島株式会社におけるワクチン研究開発開始に伴う初期投資の増加等も影響し、3期連続して営業損失を計上しております。

この結果、継続的に営業損失が発生しており継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、これらの事象等を解消し、事業の収益改善及びコスト管理を徹底する等の施策に取り組み、金融機関等との緊密な連携のもと財務体質の改善及び財務基盤の安定化に向けて、以下の対応策に取り組んでまいります。

(野菜苗・苗関連事業の更なる拡大と収益力強化)

①自社農場を最大限に活用し、全国のパートナー農場との連携による生産能力の拡大を図り、顧客のニーズを踏まえ、受注増加に対応した、生産体制の整備

②自社オリジナル製品、高付加価値製品の売上拡大及び価格戦略の強化による収益力強化

(苗事業を起点とした事業領域の深耕拡大による売上拡大)

①伊予農産株式会社との経営統合により、国内資材メーカー、種苗会社との連携強化並びに新たな品種開発による事業領域の拡大

②園芸愛好家からプロ生産者までに提案できる優良品種の開発及び強化による売上拡大

(適正コスト、利益管理)

①全社的にかかるコストを再度見直し、コスト管理の徹底と削減の取り組みを継続

②コスト削減に努めた上で、適正な製品コストを検証し、顧客と協議の上値上げを行い適正利益を確保

上記の対応策に加え、財務面では、2023年1月18日開催の取締役会において決議し、アグリビジネス投資育成株式会社を割当先とする第三者割当増資を行いました。2023年2月10日に払込みが完了しており、財務体質の改善へ向け資金調達を実施しております。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。